

計 算 書 類

第 4 期

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社東京臨海ホールディングス

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,575,117	流動負債	5,106,302
現金及び預金	7,905,601	未払金	16,065
未収入金	5,048	未払費用	57,693
有価証券	1,600,000	未払法人税等	14,363
貯蔵品	166	未払消費税等	6,161
未収収益	48,467	繰延税金負債	1,391
その他流動資産	15,833	預り金	2,797
		関係会社預り金	5,000,000
		賞与引当金	7,829
固定資産	76,932,618	固定負債	5,001,529
有形固定資産	2,015	長期借入金	5,000,000
工具器具備品	6,459	退職給付引当金	1,529
減価償却累計額	△4,443		
無形固定資産	8,989	負債合計	10,107,832
ソフトウェア	8,989		
投資その他の資産	76,921,612	純資産の部	
関係会社株式	76,920,990	株主資本	76,399,903
繰延税金資産	622	資本金	12,000,000
		資本剰余金	64,319,604
		資本準備金	63,920,990
		その他資本剰余金	398,614
		利益剰余金	80,298
		その他利益剰余金	80,298
		繰越利益剰余金	80,298
		純資産合計	76,399,903
資産合計	86,507,735	負債・純資産合計	86,507,735

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		659,648
売 上 原 価		268,939
売 上 総 利 益		390,708
販売費及び一般管理費		161,390
営 業 利 益		229,318
営 業 外 収 益		
雑 収 入	7	7
経 常 利 益		229,326
税 引 前 当 期 純 利 益		229,326
法人税、住民税及び事業税	50,513	
法 人 税 等 調 整 額	769	51,283
当 期 純 利 益		178,043

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成21年3月31日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	△97,744	76,221,860	76,221,860
事業年度中の 変 動 額						
当期純利益				178,043	178,043	178,043
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	178,043	178,043	178,043
平成22年3月31日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	80,298	76,399,903	76,399,903

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

関係会社の東京都からの借入に対する保証債務

東京港埠頭株式会社 232,800千円

(2) 関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 5,048千円

② 短期金銭債務 54,749千円

③ 長期金銭債務 5,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 529,231千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、未収還付事業税であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、貸借対照表に計上した固定資産のほか、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,575千円	1,575千円	—
ソフトウェア	1,305千円	1,305千円	—
合計	2,880千円	2,880千円	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	一千円
1年超	一千円
合計	一千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	928千円
減価償却費相当額	880千円
支払利息相当額	48千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京都	東京都新宿区	—	地方公共団体	被所有85.1%(注1)	役員の兼任	資金の借入れ(注2)	—	長期借入金	5,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 東京都の議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 借入資金は、無利子であります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	東京臨海熱供給(株)	東京都江東区	10,400,000	熱供給事業	所有直接100.0%	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	21,566	—		
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	4,600,000	—	—
								利息の支払い(注4)	3,429	未払費用	3,429
子会社	(株)ゆりかもめ	東京都江東区	13,756,974	交通事業	所有直接99.9%(注1)	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	30,324	—		
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	10,000,000	—	—
								利息の支払い(注4)	5,152	未払費用	5,152
子会社	(株)東京テレポートセンター	東京都江東区	16,066,000	ビル事業及び施設管理事業	所有直接100.0%	子会社経営管理業務の受託資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	77,821	—		
							業務受託料収入	189,244	—		
							事務所の賃借等(注2)	17,678	前払費用	2,956	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	28,200,000	—	—
利息の支払い(注4)	13,310	未払費用	13,310								
子会社	(株)東京ビッグサイト	東京都江東区	5,571,000	展示会事業及びビル事業	所有直接73.5%(注1)	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	83,160	—		
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	1,600,000	—	—
								利息の支払い(注4)	5,525	未払費用	5,525
子会社	東京港埠頭(株)	東京都江東区	16,855,000	埠頭事業及び施設管理事業	所有直接50.0%	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	50,128	—		
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	9,400,000	関係会社預り金	5,000,000
								利息の支払い(注4)	26,431	未払費用	26,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱東京ビッグサイト及び㈱ゆりかもめの議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の運用については、グループファイナンス基本契約書及びグループファイナンス運営規程等に基づいて行っております。

(注4) 利息の支払いについては、当社が市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	67,734円61銭
1株当たり当期純利益金額	157円84銭

9. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

